

山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟に向けての推進事業、中心市街地の再生としての西町広場（緑地）の整備や、原油価格などの高騰により影響を受ける畜産農家への緊急支援などについての審議を行う9月定例会が、9月2日から開催されました。一般会計9月補正予算など議案36件が上程され、全議案とも原案のとおり可決・同意しました。

また、決算審査特別委員会を9月2日に設置し、市長から提案された決算4件を認定しました。

とっとり 市議会 だより

主な記事

一般質問	2P～9P
委員会報告・市議会Q&Aほか	10P
陳情・議会クローズアップほか	11P
提出議案と結果・お知らせ	12P



竹で編んだ「うぐい」と呼ばれるかごで、魚を狙う子どもたち

(鳥取市 片山 学さん 提供)

表紙写真を募集しています。詳しくは12Pをご覧ください。

議会に関するご意見・お問い合わせ

鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地 TEL(0857)20-3343 FAX(0857)20-3049
E-mail:gikai@city.tottori.tottori.jp (平成20年12月1日より変更 gikai@city.tottori.lg.jp)

9月定例会

一般質問

9月定例会では、28人の議員が質問を行いました。本紙では、各議員の質問の中から、1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。

議事録の全文は、11月中旬より市議会ホームページから閲覧できますのでご利用ください。

まちづくり	P2~P3
行財政改革	P3~P5
環境	P5~P6
福祉	P6~P7
交通	P8
教育	P8~P9
農業・食育	P9
国際交流	P9

まちづくり

スローライフに

ついて

これを活かして政策立案する必要があると考えるがどうか。



寺垣 健二 (民主・民世会)

問 スローライフとは、市場原理主義の現代社会において、「ゆとり、ゆたかに」地域の自然・歴史・伝統・文化を大切に暮らす新しい思想である。この考え方においては、本市は進歩的であり、



余暇や休日を利用して「農ある暮らし」を実践できる市民農園

流出などスローライフだけでは解決できない問題がある。スローライフの良い面を生かしながら、地場産業の振興、企業誘致など地域経済の発展につながる取り組みを考えている。

答 (市長) 自然豊かな生活や、ゆとりある生活時間など数字にあらわれない豊かさをスローライフとして今後も発展させていく一方で、地域間格差と言われる低い有効求人倍率や若者の

雇用促進住宅の廃止について



伊藤 幾子 (共産党)

問 政府や雇用・能力開発機構による雇用促進住宅の廃止の議論が入居者を抜きに行われ、滝山宿舎では、早ければ年内にも退去を要請するという文書が、ことし5月入居者に届けられた。この問題について、市長の所見を尋ねる。

答 (市長) 本市として、機構に対し、入居者の希望や入居先を確保しての移転について、責任を持って対応するよう要請していく。また、機構が開催する説明会に、本市も出席し、様々な情報提供や住宅に関する相談などについて、できるだけ対応をしていきたい。今後市では、窓口として、

いろいろな相談を受けることになるため、この準備を進めていきたいと考えている。

外郭団体の基金管理について



高見 則夫 (清和会)

問 サッカー振興、青少年の健全育成を目的にパードスタジアム国際交流基金として県と市が拠出した4億円の基金を、今回ガイナレ鳥取に運営費として支援する意義と目的、および今後の支援体制を尋ねる。

答 (市長) 支援の意義、目的については、郷土を代表す



ファンでにぎわうガイナレ鳥取の試合

るスポーツチームであり、地域のスポーツ・文化の創造をねらいとして地域貢献していることや、スタジアムの有効活用と地域活性化があげられる。基金取り崩しによる支援については、県と具体的に調整を図り、合意形成したい。ガイナレ鳥取は県全域がホームタウンであり、今後、県と市町村が連携して、全県的な応援体制づくりを推進役の1人として進めていきたいと考えている。

地域振興プラン

こいつ



谷口 輝男
(清和会)

問 地域に見合った新市の地域振興プランが作成されているが、その実施にあたっては事業の整合性や財政的な裏づけが必要である。地域振興プランの総合計画や実施計画などへの組み込みをどのように考えているのか尋ねる。

答 (企画推進部長) 地域振興プランは第8次総合計画を基本として作成をしたもので、総合計画をはじめ過疎計画などの各種の個別計画と基本的に整合性が図られている。また、地域振興プランによる新たな取り組みは、本年度の総合計画の実施計画ローリング(見直し)作業で調整を図ってきた。

予算編成作業についても、総合計画の実施計画との整合を図りながら進めていきたいと考えている。

チェーンベース (チェーンの脱着場) 隣接地の活用について



金谷 洋治
(清和会)

問 鳥取自動車道河原インターチェンジのチェーンベースから直接道の駅へ乗り入れができる構造にできないか。また、用瀬チェーンベース隣接地に約1,500㎡



河原インターチェンジ(仮称)のチェーンベース

の市有地がある。自動車道の供用開始に合わせ、有効に利用する必要があると考えるかどうか。

答 (市長) 河原インターチェンジのチェーンベースについては、利用状況や構造上の可能性を十分検討しながら、国土交通省の意向も踏まえ、必要かつ合理的であれば国土交通省に働きかけをしていきたいと考えている。

用瀬チェーンベースの南側隣接地の土地の広さや場所、立地条件などを勘案すると、有効利用としてヘリポートの整備があげられると思っっている。今後この方向で関係機関と検討をしていきたい。



地域振興プランと 拠点整備について



下村 佳弘
(清和会)

問 郊外の生活拠点再生のための、交流人口や居住人口の増加策を尋ねる。また、地域振興プランでは拠点整備の必要性、具体性が必ずしも明確ではないが、総合計画にこの考えをどう位置づけるのか尋ねる。

答 (市長) U・J・インターやグリーンツーリズムなどの人口増加策のほかに、地域での施設を活用した各種のイベントなど、地域振興プランをもとに各地域でにぎわいづくりをしていくことが求められている。また、総合支所の区域は、従前の町村役場周辺を生活拠点として整備することにしており、現在の状況やこれまでの取り組みを十分勘

案して、今後、次の総合計画でどう位置づけ、どう具体的な施策とするのか、しっかり検討したいと考えている。



気高地域の拠点として整備が行われた浜村砂丘公園

行財政改革

職員の定数について



長坂 則翁
(民主・民世会)

問 住民ニーズの多様化、業務の高度化・複雑化が進んでいる中、職員定数は、

市の政策や業務量、業務内容も含め総合的に査定して定められていると思うが、その基本的な考え方を尋ねる。

答 (市長) 職員の定数は、合併前の職員定数、合併時の各町村の職員定数を基本的に引き継いでおり、その後の定員適正化計画で、職員数の適正化と業務量に見合った人員配置に取り組ん



医療提供体制の充実のため、職員定数を増やした鳥取市立病院



でいる。市職員の条例定数は毎年変えているものではなく、適正な上限値として定めており、今回、病院の定数改正とあわせて改正を行うものである。
職員数や仕事の状況、業務および定員の適正化の方向性を見極めた上で、実際に職員数が決まってきたりと理解している。

イベントの評価

について



西田 正人
(清和会)

問 合併町村のイベント予算が年々圧縮されどこれまで減少するの心配される中、イベントをどのように評価していくのか。また、評価指標を事前に提示すればイベント主催者側も努力すると思うが、なぜしなかったのか尋ねる。

答(総務部長) ① イベントに携わる人や外部からのお客である、参加者の満足度② 一過性のイベントではなく継続的な地域振興につなげるよう魅力を高める工夫の見直し、という

2点をイベントにあたり、行政として評価することになる。
(市長) どのイベントについても事前に評価項目を示して評価するのではなく、事後の事業評価をしている。特に、来年度予算編成からはこの事業評価が重要になると考えている。

指定管理者制度

について



湯口 史章
(清和会)

問 収支状況が赤字の指定管理者もある中、今回の公募にあたり指定管理料の算定をどう見直したのか。また、現在の従業員の継続雇用を選定項目に加えることで、熟練した人材確保やサービスの継続性などに寄与すると思うがどうか。

答(総務部長) ① 従前のボランティア部分の内、必要な人件費を算入した。② 施設の状態を考慮し、過去3年間の平均を基本とした修繕費を算入した。以上、管理の実態にあわせて、指定管理料の算定を改めた。
(市長) 専門的な知識やノウハウを持った職員の継続雇用が必要であると選考者側が選定項目に追加を決め

た場合、「継続雇用」を評価に入れて、審査に反映させる方式を取り入れることにしている。

市場化テストの実施について

について



房安 光
(こう風)

問 市場化テストのため81事業を抽出しているが、外部委託等の本年度実施スケジュールに市場化テストが全然出てこない。なぜ実施に踏み切らないのか尋ねる。

答(総務部長) 市場化テストの法制化に伴い個々の事務について検討したが、真に市場化テストに合うかどうかまでの吟味ができておらず、現状での導入は無理と判断している状況である。検討した事業の中で、学校給食センター調理業務などは業務委託が適しているかと判断している。また、現在、指定管理者制度が適切に運営されるように努力しているところである。
市場化テストは他の自治体でも導入例がまだ少なく、今後の自治体の先進事例を参考にしながら、検討したいと考えている。

市場化テストは他の自治体でも導入例がまだ少なく、今後の自治体の先進事例を参考にしながら、検討したいと考えている。



河原地域の代表的なイベント「あゆ祭」



行財政改革大綱に基づく平成21年度までの実施計画



*1 市場化テスト：公共サービスについて、官と民が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていく制度。

指定管理者制度

について



有松 数紀
(清和会)

問 管理者更新時の対応について、応募がないなどの不測の事態が起きた場合、施設の休館や廃止などの場当たりの対応は許されない。「公の施設」の計画的な管理を示す将来ビジョンが必要と考えるがどうか。

答 (総務部長) 指定管理者に応募がない場合、管理者として適当な団体と協議し、指名指定を行いたい。併せて、施設の必要性についての検討も行うべきであり、存続と判断した場合は直営管理の、また、代替施設への集約により不要と判断した場合は廃止の検討も必要である。



指定管理者の指定の取り消しのため、休場している鳥取クレイ射撃場

問 本市の経済が疲弊する中、指定管理者や物品購入



児島 良
(市民会議)

物品購入や指定管理者について

答 (市長) 指定管理者を市内業者だけに限ることで本来にコスト削減やサービス向上がうまくいくのか。また、市内企業が高い値段で物品を納める、その値段で市内外の競争に勝てるのか。閉鎖的な地域だけで経済を成り立たせる考え方に無理がありはしないかと思う。経済は合理性の世界である。



市のホームページでも周知が図られている指定管理者の募集

の選考で、価格や提案内容ではなく、本市の経済や雇用への貢献を最大の選考要因としてもらいたい。地元業者の育成や業種転換の促進の立場から市内企業に限定し、市外へのお金の流失を防ぐことができないうか尋ねる。

環

境

り、行き過ぎた支援はかえって弱くなる。地域の持続的な経済発展のため、現状でできる限りのことをやっていきたいと考えている。



ごみ焼却施設

について



村口 英子
(共産党)

の中から考えられる最善の候補地として国英地域について説明をし、理解を求めていることが先決ではないかという思いで、この取り組みを進めたところである。また、報告書の内容を広く東部圏域の住民にも知らせ、問題の緊急性や重大性、候補地選定の具体的な筋道の理解を得るとともに、国英地域の要望や意見も十分聞きながら、取り組みを進めたいと考えている。

問 東部広域行政管理組合による「ごみ処理施設建設候補地比較検討業務報告書」では、規模や施設の集約と分散が比較検討されている。費用対効果も含め、この資料を公開し、市民の議論や提案を求めるべきと考えるがどうか。

答 (市長) 我々としては、比較検討して数ある候補地



購入の補助を行っている生ごみ処理機

環境政策について



桑田 達也
(公明党)

問 高齢化社会に対応した本市のごみ政策が必要と考える。重いごみ出しも家庭用生ごみ処理機の活用などで、ごみの軽量化・減量化の促進が可能となる。処理機の助成制度などの普及や拡充を検討すべきと考えるがどうか。

答(市長) 生ごみ処理機については平成14年度から補助制度を始めており、本年7月末で1,333世帯が利用している。このこと

により、ごみの軽量化や減量化につながると考えており、高齢者世帯あるいは一定条件の世帯への処理機購入の際の補助の優遇策について検討を始めたところである。

この措置以外にもごみ出しの困難な人への対応策にはいろいろ検討すべき点があると思っており、併せて考えていきたい。

低炭素社会の構築について



田村 繁巳
(公明党)

問 バイオ燃料の活用を進めるため、廃食油の回収にどのような支援ができるのか。また、資源回収事業で

ある古新聞、雑誌などに廃食油の回収を加えたり、奨励金を出したりして廃食油の回収量を上げてはと考えるかどうか。

答(市長) 油を紙で吸着しての処分や下水への廃棄は、ごみ減量化や下水道の水質保全の見地から好ましくなく、廃食油のエネルギーとしての活用が必要であり、今後、良質なバイオディーゼル燃料を精製する取り組みに、積極的な支援策を検討したいと考えている。

廃食油の再資源化を行う回収業者や、還元できるシステムが確立すれば、回収や奨励金について検討でき



廃食油によるバイオディーゼル燃料を使っている「くる梨」

ると思っており、関係者の協力を得ながら具体的に進めたい。

悪臭の防止対策について



河根 裕二
(公明党)

問 このたび、賀露地区の養鶏場事業者に対して悪臭対策が実施されたが、悪臭がすべてなくなったわけではなく、周辺住民からの苦情も

聞かれます。悪臭防止対策としてさまざまな方法が考えられるが、追加支援策を検討されるのか尋ねる。

答(市長) 現在までに賀露地区の養鶏場において、事業者と県、市が負担して消臭装置を備え、

臭気対策に取り組んできた。臭気対策は一定の効果は出ていると認識しているが、まだまだ検証も必要であると思っている。

今後、新たな臭気対策についての支援の要望があった場合、このたびと同様に県と協議の上、その内容を判断して、できるものであれば支援したいと考えている。

地球温暖化の防止について



森本 正行
(こう風)

問 地球温暖化の防止策について、市役所が市民に率先しなければならぬが、どう取り組むのか。また、協働のまちづくり推進の観点から、温室効果ガス削減に対して、今後市民に何を期待していくのか尋ねる。

答(環境下水道部長) 市役

所も一事業所としてISO14001を認証取得しCO₂削減に取り組んできたが、今後の新たな取り組みとして、市の施設への太陽光発電設備の設置、公用車のエコドライブ推進などを検討していきたい。



ISO14001の取り組みとして、ごみの量を計る職員

(市長) 18年度にまとめた環境基本計画の中で地球温暖化防止につながる「ごみゼロ」に向けた減量化の推進を大きな柱と考える。

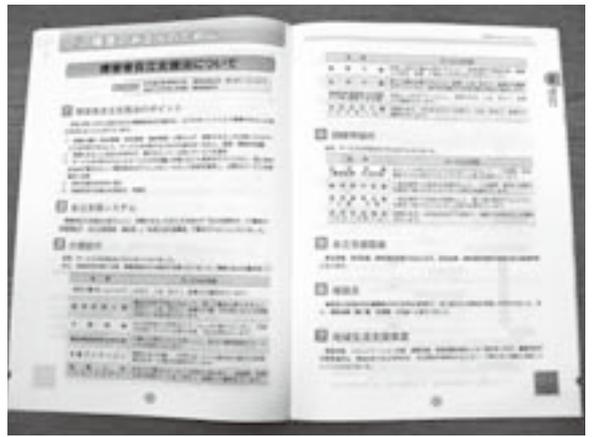
福祉

福祉行政について



入江 順子
(こう風)

問 障害の「害」という漢字の表記を差別や不愉快に感じる人がいる。障害のある人の人権を尊重する観点から、障害の「害」という漢字の表記を平仮名に変更するよう、可能なことから取り組んでほしいと考えるかどうか。



「障害」の表記が使われている鳥取市発行の福祉のてびき

答(市長) 障害の「害」という字は害するとも読めるわけであり、必ずしも印象のよいものではないが、平仮名表記にすればそういったイメージも非常に薄くなると思っており、私は平仮名表記の方が望ましいと考えている。

問 現在策定中の鳥取市障害者計画、障害福祉計画で、この質問を契機に委員から意見をもらうことにより、その上で表記の取り扱いの方向づけを行いたいと考えている。



武田えみ子 (公明党)

子育て応援都市鳥取 について

問 公設民営化を実施した保育園においては、計画当初地域に不安感があったが、現在大変喜ばれている。公設民営化については、早い段階で関係者に丁寧の説明していくことが大事であると考えているが、市長の見解



公設民営化を行っている松保保育園

答(市長) 公設民営化は、施設の改築時期などを契機として、できるだけ早い時期に関係者に公表し、十分な協議・説明をし、理解を求めながら取り組んでいきたいと考えている。

問 ことし1月に生活困窮者に対し燃油高騰対策として灯油の助成が行われたが、ことしはさらに燃油が高騰しており、灯油の助成



角谷 敏男 (共産党)

原油価格高騰に対する 灯油代補助について

考え方もあるが、現状よりさらに拡大していくことになれば相当慎重な検討が必要と考えている。

問 ことし1月に生活困窮者に対し燃油高騰対策として灯油の助成が行われたが、ことしはさらに燃油が高騰しており、灯油の助成



今年度の支援については決定していないが、給付を伴わない減免対象者は、昨年実施した生活保護世帯と取り扱いが異なるので、介護保険を含めた各種の減免制度の対象者についての対応は検討する必要があると考えている。

を尋ねる。

答(市長) 平成17年度から松保・久松保育園で公設民営化を実施しており、保護者による評価をもらっている。今後、公設民営化を計画的に推進していきたいと考えており、本年度公設民営を含めた民営化などの方針を策定することとしている。



高齢者福祉バスの 運行について



岡田浩四郎 (清和会)

問 本市は高齢者が研修を受ける機会の拡大を図り、高齢者福祉を増進するため市社会福祉協議会に高齢者福祉バスの運行を委託している。しかしながら、土曜・日曜・祝祭日の運行は原則行わないとされており、その理由を市長に尋ねる。



高齢者福祉を増進するため、運行されている高齢者福祉バス

枠を生活保護世帯から介護保険の減免世帯へ広げてはと考えるがどうか。

答(福祉保健部長) 昨年度の支援は、日ごろから生活維持するための金銭給付

を行い、生活実態を把握している生活保護世帯などに限定して、扶助費を補てんする意味で緊急的に行ったものである。

交 通

鳥取駅への車椅子専用エレベーターの設置について



両川 洋々
(民主・民世会)

問 鳥取駅のエスカレーターは、車椅子の乗客は利用時に介助者が必要で、一人で移動できない。自分で操作し移動できる車椅子専用

答 (市長) エレベーターの設置は必要であり、早期の整備に異存はないが、駅の施設のため、相当な工事が想定され、駅の改修時などにおいて整備されることが好ましいと考える。来年度での整備については、私が



鳥取駅構内のエスカレーター

即断すべき事柄でなく、実現はなかなか難しいと考える。今後、鳥取駅関係者、JR、県などと調整を図ってエレベーターの整備が進められるよう、市としても要請していききたい。

交通対策について



谷口 秀夫
(公明党)

問 このたび、浜坂地域で高齢者の移動手段やバス利用の頻度、目的などについてアンケートを実施したが、この調査結果について、市長の所見を尋ねる。

答 (市長) 浜坂地区で実施された60歳以上を対象にした高齢者のバス利用者に関するアンケートにより、浜坂地区のバスは運行頻度が少ないこと、料金が高いことが明らかにわかったということが私の認識である。今後の地域公共交通総合連携計画の策定の中で、改めてこの点を検討していききたい。

また、計画策定に伴い市民ニーズを把握するためアンケートを実施するが、調

査の方法や個別の質問に反映するなど、この調査結果

や意見を活用させてもらいたいと考えている。

教 育

全国学力調査

について



秋山 智博
(無所属)

問 本市教育委員会は全国学力調査の実施にあたり、その結果を非開示としている。来年度、県教育委員会の学力調査結果についての判断が開示・非開示であろうとも、本市教育行政は一貫して非開示を堅持すべきと考えるがどうか。

答 (教育長) 県



文部科学省より出されている全国学力・学習状況調査の結果の取扱いを示した通知文

教育委員会に対し、公聴会やアンケート調査を通じ、非開示を前提として参加した市町村教育委員会や学校現場に混乱を与えないため、しかるべき対応をとるよう要望している。そのため、来年度の学力調査について、現在のところ、円滑に参加できるよう対応していききたい。

本市教育委員会の調査結果に対する基本的立場としては、県の判断がどうかであろうと一貫して非開示としていきたいと考えている。

子どもたちの教育について



上紙 光春
(清和会)

問 人と人との絆や規律・規範・秩序を厳しく教えていく、心や人格形成の教育に思い切った転換するべきではないか。また、学力の向上を含めた、教育都市を目指して教育の投資水準を上げるべきと考えるがどうか。

答 (教育長) 子どもたちの人格形成を図るため、まず、大人自身が厳しさや規範を含め、教育の目標や取り組みを再度明確にするとともに、お互いに目標を共有し協働して子どもたちの成長

国際交流

韓国清州市との姉妹都市交流事業について



中西 照典 (こう風)



本市で開催された清州市との中学生交流 (H19)

問 ことし7月、清州市側より中学生親善交流事業の無期限延期の申し入れがあった。本市は「2009年鳥取・因幡の祭典」を来年に控え、今後どのように清州市との交流事業を進めていくのか尋ねる。

「2009鳥取・因幡の祭典」も含め、引き続き市民間の幅広い友好交流が進められるよう検討していきたいと考えている。

答 (企画推進部長) 本市と清州市は平成2年に姉妹都市提携して以来、文化、教育、スポーツなどさまざまな分野での民間を含めた幅広い交流が進んでいるところである。これまでの交流の積み重ねの意義と重要性が十分に理解されていない



て、必要な施策を適切な時期に予算計上すると述べたが、農業分野の何らかの支援策を考えているのか尋ねる。

答 (市長) ことし9月、鳥

取いなば農業協同組合から米の乾燥施設であるカントリーエレベーターやライスセンターの利用料金を上げるを得ず、それを低減するための燃料費助成の要請があり、本市として、それ以降支援に関する具体的な検討を始めている。

農協の乾燥施設の利用農家数や利用実態、農家個別の乾燥施設の利用農家数やその実態を調査・検討して、12月補正予算に向けて、何らかの支援策を考えていきたい。



米の乾燥貯蔵施設であるカントリーエレベーター

センターを中心として、農林水産部、経済観光部、教育委員会などで食育推進連絡会を設置したところである。

答 (市長) 本市では新元気づ

らんや地産地消行動指針に食育の推進についての必要な内容を取り込んでおり、今後これらに従って食育についての施策を実行したいと考えている。

原油価格高騰に伴う農家支援について



中村 晴通 (市民会議)

問 現在、

すべての農家が燃料の高騰に苦しんでいる。市長は提案説明で、原油価格の高騰対策とし



市教育委員会が作成している「モラルやマナー・ルールを大切にする風土(人)づくり」事業の啓発ポスター

を促していくことが重要ではないかと考えている。(市長) まちづくりは人づくりと言われるが、人づく

りすなわち教育に力を入れたいかなくてはないと思っており、教育の前進、地域の教育力の向上のため、最大限に力を尽くしていきたい。

農業・食育

食育の推進について



川瀬 滋子 (きずな)

問 食育の推進のための庁内体制を尋ねる。また、食育は「新元気づプラン」にあ

る食生活や健康面だけのことではない。自然と触れ合う、感情を取り戻す、食卓を見直す、人間関係を築くなどの一連のプロセスを体系的にした食育推進計画が必要と考えるがどうか。

答 (子育て参事監) 食育を

総合的かつ計画的に推進するため関係各課が連携して取り組むことが必要であり、平成19年度に中央保健

決算審査特別委員会報告

決算の内容をチェックし、将来の財政運営に反映させるため、特別委員会を設置し、委員会内に分科会を設け、詳細な審査を行いました。審査報告がまとまりましたので、抜粋して掲載します。

【決算審査特別委員会】収入未済額の徴収体制

多額の収入未済額を抱え、管理職動員による夜間訪問徴収や口座振替の促進など、積極的な取り組みが行われているが、今後の徴収率向上に向けた取り組み

として、費用対効果を考慮しつつも、昨年業務開始した納付催告センターが、未収金についてさらに有効に活用されるよう提言する。

■市税などの不納欠損処理

不納欠損について、各会計とも根拠法令などの規定



議場で行われた決算審査特別委員会

平成20年9月鳥取市議会定例会附議案議決結果（決算）

区分	議案番号	案件名	議決結果
決算(4)	126	平成19年度鳥取市歳入歳出各会計決算認定について	認定
	127	平成19年度鳥取市水道事業決算認定について	認定
	128	平成19年度鳥取市工業用水道事業決算認定について	認定
	129	平成19年度鳥取市病院事業決算認定について	認定

決算審査特別委員会の構成と審査対象

委員長 吉田博幸 副委員長 桑田達也

総務企画分科会	福祉保健分科会	文教経済分科会	建設水道分科会
有松 数 紀 上 紙 春 田 村 繁 已 行 中 照 典 谷 田 秀 夫 下 村 佳 弘 男 秋 智 博 西 田 正 伊 藤 藤 幾 子 通 良 山 照 博 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 川 智 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 金 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 岡 智 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 角 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 森 智 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 武 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良	有松 数 紀 上 紙 春 田 村 繁 已 行 中 照 博 西 田 正 伊 藤 藤 幾 子 通 良 山 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 川 智 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 金 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 岡 智 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 角 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 森 智 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 武 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良	有松 数 紀 上 紙 春 田 村 繁 已 行 中 照 博 西 田 正 伊 藤 藤 幾 子 通 良 山 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 川 智 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 金 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 岡 智 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 角 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 森 智 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 武 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良	有松 数 紀 上 紙 春 田 村 繁 已 行 中 照 博 西 田 正 伊 藤 藤 幾 子 通 良 山 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 川 智 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 金 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 岡 智 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 角 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 森 智 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良 武 照 博 西 寺 西 輝 中 伊 藤 藤 幾 子 通 良
各会計の所管部分	各会計の所管部分・病院事業	各会計の所管部分	各会計の所管部分・水道事業・工業用水道事業

●議会選出の監査委員（湯口 史章）は除く。

現在、院内に託児所を設けるなど医療スタッフが働きやすい環境を整備するなどその努力について敬意を表するものである。しかしながら、高度医療、救急医療やがん診療をはじめとする市民が求める中核病院の役割を果たすためにも、小児科医をはじめ、医療スタッ

材確保の必要性

市立病院の医師、看護師などの医療スタッフの人

滞納整理などに最大限の努力を払い、市民に対し十分な説明責任を果たせるよう

に基づき適切に処理されているが、安易に不納欠損処分の手続きに及ぶのではな

く、公平性の観点からも、

財政指標でチェック

平成19年度決算に基づく健全化判断比率についてわかりやすく解説します。

借入金に係る返済金などの標準財政規模に対する比率

自治体の財政破綻を防ぐため、地方公共団体は以下の4つの健全化判断比率を議会に報告し、公表することになりました。

この指標により、自治体

■実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模

健全化判断比率の指標のうち、いずれかが一つが早期

■連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

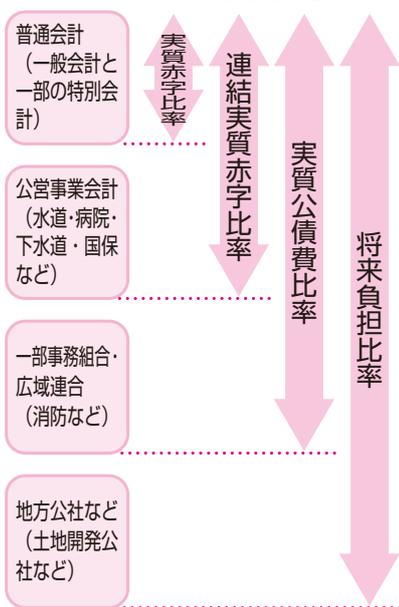
号である「早期健全化団体」となり、財政再生基準を一つでも超えれば国の管理下に置かれる「財政再生団体」となります。

■実質公債費比率

一般会計などが負担する

将来負担比率

財政指標の対象会計範囲



市議会Q&A 「決算審査」

今年度から、議員全員（議会選出の監査委員を除く）により、決算審査特別委員会を設置し審査したが、なぜ？

新たな指標（上段参照）が導入され、一部事務組合や公社なども含めた経営健全化のチェック体制が新たに求められるため、議員全員で審査しました。

審査にあたって、どんな工夫をしたの？

全体的な見地からの審査が必要として、各会計の決算全体に対する「決算総括質疑」や、監査委員の審査意見に対する「監査意見質疑」を行いました。

18年度から9月より実施しているが、なぜ？

行政効果や将来への展望などを踏まえて審査した「決算審査」を予算作成の前に行うことにより、その結果を次年度の予算に生かすためです。

*2 収入未済額：当該年度に納税義務者が納入すべき税額のうち、出納閉鎖期日（5月31日）までに納入されなかった額。
*3 不納欠損：収納不能による欠損。（納税者が死亡し相続人もいない場合や、時効が成立したときに不納欠損処分が行われます。）
*4 標準財政規模：その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模。

9月定例会で審査された陳情

《採択となったもの》

- ・青谷小学校への路線バス乗り入れについての陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- ・地方財政の充実・強化を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
- ・地域医療を守るための財源確保と人材確保に向けた支援を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。

《不採択となったもの》

- ・業務委託の要望についての陳情
(理由) 本市と岩美町との協定に基づいた業務であり、本件は岩美町が判断し解決されるべき問題である。
- ・後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書提出を求める陳情
(理由) 国において制度の見直しが必要と改善策が示されているため。
- ・2,200億円の社会保障抑制をやめ消費税引き上げに反対する意見書提出を求める陳情
(理由) 国の財政状況を考える中で、社会保障の財源をどこに求めるかということに関して、消費税の引き上げを含めての議論が必要と考えるため。
- ・ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書提出を求める陳情
(理由) WTO交渉が決裂となったため。

《継続審査》

- ・鳥取クレー射撃場の開場についての陳情
(理由) 継続して調査研究をする必要があるため。
- ・2009年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 継続して調査研究をする必要があるため。
- ・鳥取クレー射撃場の開場についての陳情
(理由) 継続して調査研究をする必要があるため。
- ・「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 継続して調査研究をする必要があるため。
- ・食料自給率向上、地域農畜産業の確立、稲作、酪農、畜産危機に関する意見書提出を求める陳情
(理由) 継続して調査研究をする必要があるため。
- ・安心した介護を目指すための介護報酬改定等の意見書提出を求める陳情
(理由) 国の動向を注視しつつ、さらに継続して調査研究が必要なため。

職員定数の改正

	旧条例	新条例
市長部局	1,385	1,290
教育委員会	179	144
市立病院	382	439

療養提供体制の充実を図るため増員を行うものです。

市長部局および教育委員会では、合併時の職員数から現状の職員数に合わせるため減員し、また、市立病院については7対1看護体制の導入など、医療提供体制の充実を図るため増員を行うものです。

■鳥取市職員定数条例の一部改正について

可決された条例の内容をわかりやすく紹介します。

議会クローズアップ

本市の財政をみると、いずれも指標の基準以下であり、財政が健全に運営されていたことがわかります。自分たちのまちが知らない間に破綻することがないよう、今後も財政指標をはじめ財政に関する情報の公開を広く求めるとともに、議会として市民の先頭に立ったチェックを行っていきます。

健全化判断比率に基づく鳥取市の数値(%)

健全化判断比率に基づく鳥取市の数値(%)

指標	鳥取市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(△ 1.42)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	(△ 10.82)	16.25	40.00
実質公債費比率	17.7	25.0	35.0
将来負担比率	182.8	350.0	-

△は、比率が黒字であることを示すものです。

議会トピックス

鳥取市男女共同参画推進会議との交流会を開催

8月21日に鳥取市男女共同参画推進会議の各支部代表35名と初の交流会を開催しました。会では鳥取市男女共同参画推進会議から、地区公民館に推進員の設置を要望するなど、協働のまちづくりにより女性の意見を取り入れるようにとの提言がありました。



男女共同参画推進会議と初めて行った交流会

人事(敬称略)

副市長(同意)

・林由紀子(再任)

教育委員会委員(同意)

・中川俊隆(再任)

・八百谷和子(新任)

固定資産評価審査委員会委員(同意)

・森田百一(再任)

・西山道子(新任)

フの人材確保に向けて、市長以下全部局、総力をあげて努力することを強く望む。

決算審査特別委員会分科会の審査結果

分科会の審査過程において出された意見を、各分科会から1項目ずつ取り上げ、その要旨を掲載します。

総務企画分科会 各種団体への補助について

一定の成果を達成している事業を精査し、さらなる地域活性化への支援策として効果的

福祉保健分科会

市立病院

な運用をするよう求める。を取り巻く経営環境が厳しくなる中、地域住民に必要な医療を安定的に提供するため、病院が一体となった経費節減に努力するなど、さらなる経営改革を求める。

文教経済分科会

小・中学校

の耐震化について、今後、県耐震診断等委員会の適時の開催と迅速な判定を県に要望し、事業の推進とともに計画の前倒しも含めた検



整備が進められている江山浄水場

建設水道分科会 水道事業において、浄水施設整備事業などの減価償却費の計上を、地方公営企業法に基づき、みなし償却の取り扱いを適切に決定するよう求める。

討を望む。

建設水道分科会

水道事業

